

令和6年度 事業計画書

令和6年7月1日から令和7年6月30日まで

特定非営利活動法人 CWS Japan

■ 緊急支援事業

＜エキュメニカル防災・災害支援：ACT Japan Forum＞

今年度も引き続き、国内各地の災害現場において、地元教会やローカルパートナーとの連携の下、緊急災害人道支援を行う。また同時に、平時から困窮者支援を行う地元の団体・個人とのネットワークを進め、関係を形成することで、災害弱者へのアクセス可能性を高めていく。それらの現場活動を支える主体として、不定期でフォーラム運営委員会を開催し、共同事務局として、運営に必要な調整・取りまとめ役を担う。また、2024年3月のNCC（日本キリスト教協議会）総会において可決された「NCC ジェンダー正義に関する基本方針」に基づき、引き続き同ワーキンググループに参画し、運用を進めていく。

＜アフガニスタン緊急人道支援＞

長年にわたる政変、気候変動による被害は引き続き、脆弱な人々の生活に負の影響を与えている。バーミヤン県及びナンガルハル県において緊急的なニーズへの対応を続ける。最も貧しい県の一つであるバーミヤン県においては、度重なる災害の被害は、国内避難民（IDP）や帰還民、女性が世帯主の世帯、高齢者や障がい者のいる世帯などの脆弱性の高い層をさらに窮地に追いやることになる。本事業では、上記脆弱な世帯の人的ニーズおよび気候変動に伴う中長期的なニーズに対応するため、キャッシュフローワークを採用し、災害のリスク軽減能力および生計回復・維持能力の向上を目指す。ナンガルハル県では、2023年11月頃から急増したパキスタンからの帰還民流入に対応し、当座の食料と生活必需品を確保するためのキャッシュ支援を引き続き実施する。

＜ミャンマー人道危機支援＞

ミャンマー及びタイにおいて、人道危機に直面しているミャンマー避難民のニーズに対応することを目的とする。主に活動は3つあり、(1)食料及び非食料アイテム（NFI）の給付、(2)教育支援、(3)安全なシェルターの提供及びケースマネジメントによる支援を行う。

＜ケニア水害支援＞

エルニーニョ現象の影響によって、大規模な洪水被害が発生したケニアにおいて、緊急人道支援や防災力向上支援を行う。同じような被災を繰り返さないためにも、この度の教訓から学び、さらなる防災力向上に結び付けるために、日本の防災の経験を活かした支援を展開する。

＜その他緊急支援事業＞

これまで出動したフィリピン、パキスタン等における緊急支援事業のフォローアップを行う他、突発的に発生する国内外の災害支援へ出動する。

■ 開発支援事業

＜パキスタン、シンド州防災力向上事業＞

2022年にパキスタンで発生した水害は、その国土の3分の1を水没させた。本事業では、最も被害が深刻な地域の1つであるシンド州の農村6村の復興を目指し、水管理のためのインフラの建設や、地域住民や行政機関の能力強化のための研修等を実施する。水管理のインフラ整備として、灌漑用水路および貯水池を各村に建設する。加えて、水害を含めた災害に強い農法の研修や、災害時の適切な官民連携のための計画作りを、地域住民と共に実施する。さらに当該地域を管轄する行政機関の関係部署の職員に対しては、日本の防災専門家によるハザードマップ作成の研修を実施し、本事業の成果が中長期的にも持続・拡大することを目指す。

<アフガニスタン防災力向上に向けた人材育成事業>

アフガニスタンカブール県、ナンガハール県、ラグマン県、クナール県において、災害リスク分析に基づいたリスク軽減手法が定着し、防災力の向上を通じて、被害と被災者数を最小限に抑えることを目標とする包括的防災事業のフェーズ3の第1年次になる。今年度目指す成果としては、1) 災害リスク分析に基づいたリスク軽減手法のアフガニスタン国内への水平展開、2) カブール、ナンガハール、ラグマン県を中心とした災害リスク評価・分析、落石対策を含む災害リスク低減ハード防災インフラ設計・実践等技術移転の推進、3) クナール大学内にハザードマップ作成指導用のワークステーションが設置されることである。また、研修については、引き続きアフガニスタン国内において隔月でハザードマップ・防災マップ作成研修を実施し、昨年度に引き続き、対面による本邦研修を実施する。

<ATIH (ADRRN Tokyo Innovation Hub) >

アジアのローカル NGO を主体とした人道、防災分野のイノベーションを生み出すべく、フィリピン、インドネシア、インドの新規防災イノベーターへの支援及びイノベーションのエコシステムの構築支援を継続的に行う。具体的には各イノベーション案件の伴走支援、ファンドの供与、コンプライアンスの徹底やアドボカシーイベントの開催等を通じて、対象国の防災イノベーション環境整備に寄与する。また、これら対象国の経験を他の国や地域に伝え、更なる取組みの拡大を目指す。

<公的支援にアクセスしにくい難民・移民のための伴走支援事業>

大規模災害に備え、引き続き、取り残され易い外国人脆弱層にアクセスできるよう、平時から潜在的災害弱者から生活相談を受け付け、ケースワーク（医療費・家賃補助の経済的支援、物資支援、入管同行、日本語学習支援等）を行うことによって信頼関係を構築する。

<難民・移民・市民が出会い・つながるコミュニティ・カフェ事業>

東京都新宿区の多国籍地域において、多文化・多世代交流のための大人の居場所づくりを目指したコミュニティ・カフェ@大久保の運営を継続する。当該カフェを交流と人道支援拠点として、地域内の支援者・団体とつながり、有事に取り残される人々がいないレジリエントな地域コミュニティづくりを目指す。

<インドネシア防災力向上事業>

気候変動の影響は、災害の激化を含め、インドネシアのほぼ全域で発生しており、東ヌサ・トゥンガラ州マラカ県ではほぼ毎年洪水が発生している。コミュニティ・行政・非政府組織（NGO）・企業等、ステークホルダーが一丸となり、気候変動関連リスクの対策に取り組む必要があるが、それぞれがバラバラに計画を立てており、効果的な連携が生まれていない。従って、効果的な気候変動関連リスク対策の為の災害リスクガバナンスの強化、災害レジリエンス向上に向けた関係者間の協力による災害リスク管理、災害リスク軽減の改善、効果的な災害対応のための能力強化を行う。

<その他開発支援事業>

CWS グローバルのテクニカルユニットの一員として、CWS Japan は防災の技術的な底上げを期待されるようになり、引き続き CWS グローバル及びローカルパートナーに対する技術支援を行う。また、各種調査、アジア閣僚級防災会議や Regional Humanitarian Partnership Week の共催など、CWS Japan が取り組む防災・減災・イノベーション等に関連した新規案件の立ち上げ、地域ネットワークの強化、アドボカシーやイベント開催も行う。緊急支援における防災の取組を対象に、これらの取組が対象地域に与える中長期的なインパクトを抽出するべく、インパクト評価を実施する。また、難民・避難民向けにアニメーションを活用した経済社会的支援等、Alternative Pathways と呼ばれる自立促進に関しても調査・パイロット事業を行う。

■ NPO 等の能力強化支援事業

<NGO2030>

NGO2030 とは、日本における NGOs の成長の方法性を示し、社会におけるその存在の価値を高めることを目的として、国際協力 NGO の組織や個人で構成されるワーキンググループである。その取組

みの一環として、NGO セクターの更なる活性化に繋がる取組みを、各種ウェビナーの開催を始め続けていく。また、積極的に若者の参画を促す。

<人道支援基準作成・普及>

支援の質とアカウントビリティ向上ネットワーク（JQAN）やその他参加ワーキンググループを通じて、のスフィアやその関連基準をはじめとした人道支援の国際基準の普及に引き続き努め、研修の実施や教材開発、人材育成等に寄与する。加えて、今年度は2024年3月に改訂された「人道支援の必須基準（CHS）」の邦訳版発行に向けた取組みで中心的役割を担う。

<その他 NPO 等の能力強化支援事業>

気候変動や人口移動に伴う地球規模課題の変容だけでなく、支援の現地化（ローカライゼーション）や援助者による性的搾取・虐待・ハラスメントからの保護（PSEAH）、ファンドレイジングにおける倫理的概念の適用など、支援のあり方や新たな課題も注目されている。こうした NPO を取り巻く環境の変化に対応し、受益者を中心としたより良い支援が実施できるように、NPO 全体の能力強化に寄与する。

事業名	事業内容	時期	場所	従事者人数	受益対象者の範囲	受益対象者の人数	事業費(千円)
緊急支援	エキュメニカル防災・災害支援	7月～6月	日本	2	全国(国内)	約100人	1,200
	アフガニスタン緊急人道支援	7月～6月	アフガニスタン	3	バーミヤン県、ナンガルハル県	約10,000人	49,448
	ミャンマー人道危機支援(ミャンマー)	3月～9月	ミャンマー	3	カヤー州	約10,000人	36,094
	ミャンマー人道危機支援(タイ)	3月～9月	タイ	3	メーソット	約1,200人	32,040
	ケニヤ水害支援	7月～12月	ケニヤ	3	タナリバー県	約1,000人	1,000
	その他緊急支援事業	7月～6月	日本アジア	3	現地コミュニティ住民	約10,000人	104,375
開発支援	パキスタン、シンド州干ばつ等対応防災力向上事業	1月～6月	パキスタン	3	シンド州ウマルコート県	約4,000人	49,423
	アフガニスタン包括的防災能力向上事業	3月～3月	アフガニスタン	4	ナンガハル県 ラグマン県 クナール県	約4,000人	100,711
	ATIH (ADRRN Tokyo Innovation Hub)	7月～6月	フィリピン、インドネシア、イ	3	イノベーション事業の受益コミュニティ対象者	約30,000人	80,000

			インド				
	公的支援にアクセスしにくい難民・移民のための伴走支援事業	7月～9月	日本	3	コミュニティ住民	約40人	2,989
	難民・移民・市民が出会い・つながるコミュニティカフェ事業	7月～6月	日本	3	コミュニティ住民	約250人	3,470
	インドネシア防災力向上事業	11月～6月	インドネシア	3	コミュニティ住民	約700人	13,250
	その他開発支援事業	7月～6月	アジア及び全世界	3	CWSグローバル及びパートナー団体アジアの防災関係団体	約1,000人	21,700
NPO等の能力強化支援	NGO2030	7月～6月	日本	2	日本の国際協力NGOや市民	約200人	200
	人道支援基準作成・普及	7月～6月	全世界	3	国内外の人道支援実施者	約500人	600
	その他NPO等の能力強化支援事業	7月～6月	全世界	2	国内外の人道支援実施者	約300人	700

以上。